

## 福島清彦教授の略歴および業績

1944年12月 6 日生

### 学 歴

- 1963年 3 月 私立灘高校卒業
- 1963年 4 月 一橋大学経済学部入学
- 1967年 3 月 同大学卒業
- 1967年 4 月 一橋大学大学院経済学研究課修士課程入学
- 1969年 3 月 同大学院修士課程卒業（経済学）

### 職 歴

- 1969年 4 月 毎日新聞社入社
- 1969年 毎日新聞記者 経済部で大蔵省，通産省，経団連等を担当（～77年）
- 1976年 8 月 米国プリンストン大学客員研究員（ニュー・ジャージー州）（～77年 6 月）
- 1978年 1 月 株式会社野村総合研究所入社
- 1978年 東京研究本部で企業調査部，主任研究員，政策研究部に勤務（～80年 8 月）
- 1980年 9 月 ブルッキングス研究所派遣客員研究員（～81年 8 月）
- 1981年 9 月 野村総合研究所ニューヨーク事務所勤務（～83年 8 月）
- 1983年 9 月 野村総合研究所ワシントン事務所長（初代）（～86年 6 月）
- 1986年 6 月 野村総合研究所経済調査部副部長，政策研究部長を歴任。（～94年 7 月）
- 1994年 8 月 米国ジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究院（SAIS）教授。大学院で日本経済論を講義。（在ワシントン D. C.）（～96年 5 月）
- 1996年 6 月 野村総合研究所社会・産業研究本部主席研究員（～99年 6 月）
- 1999年 6 月 野村総合研究所ヨーロッパ社長。（在ロンドン）（～2002年 5 月）
- 2002年 5 月 野村総合研究所（東京）経済研究部主席エコノミスト
- 2004年 6 月 天津日中大学院客員教授
- 2004年12月 野村総合研究所定年退職
- 2005年 4 月 立教大学経済学部教授（経済政策論）
- 2010年 3 月 立教大学経済学部定年退職
- 2010年 4 月 立教大学経済学部兼任講師

## 学会ならびに社会における活動

International Institute for Strategic Studies (在ロンドン) 会員

日本ハンガリー賢人会議委員 (2006. 4 ~ 2009.12, 外務省委嘱)

日米賢人会議スタッフ・エコノミスト (1978. 6 ~ 1980. 6)

大平首相およびカーター大統領 (当時) の委嘱

### 【賞罰】

1984年11月 東洋経済新報社から第一回高橋亀吉賞を受賞

1995年3月 経済企画庁長官から第一回大来佐武郎賞を受賞

2009年10月 日経 BP 社から BizTech 図書賞受賞

## 研 究 業 績

### 著 書

#### (単著)

1. 『直接投資と地域主義』資本市場フォーラム, 1994年
2. 『太平洋の時代 - 摩擦から協調へ - 』東洋経済新報社, 1994年
3. 『直接投資でアジアは伸びる』(編・著 野村総合研究所), 1994年
4. *The New Wave of Foreign Direct Investment*, ISEAS, Singapore, 1995年
5. 『日米欧世界』筑摩書房, 1998年
6. 『暴走する市場原理主義』ダイヤモンド社, 2000年
7. 『ヨーロッパ型資本主義 - アメリカ市場原理主義との決別 - 』講談社, 2002年10月
8. 『アメリカのグローバル化戦略』講談社, 2003年7月
9. 『日本経済の正しい理解と明るい展望』日経 BP 社, 2004年3月
10. 『アメリカ型資本主義を嫌悪するヨーロッパ』亜紀書房, 2006年3月
11. 『持続可能な経済発展 - ヨーロッパからの発想 - 』税務経理協会, 2007年4月
12. 『環境問題を経済から見る』亜紀書房, 2009年1月
13. 『オバマがつくる福祉資本主義』亜紀書房, 2009年9月

#### (共著)

1. 「ユーロの成功に学ぶ世界経済」土志田征一編 『世界の明日日本の明日を読む』所収。日本経済新聞社, 2001年2月

#### (論文)

和文 月刊 『文芸春秋』 『中央公論』 『THIS IS』 『21世紀フォーラム』等に執筆  
週刊 『エコノミスト』 『東洋経済』 『世界週報』等に執筆

日刊 『日本経済新聞』 『読売新聞』 『朝日新聞』 『毎日新聞』 に執筆  
 英文 米国 『New York Times』 『Foreign Policy』 『Asian Affairs』, 英国 『International Affairs』 等に執筆

#### 近年発表した主要論文

##### 1. 日本語著作

###### 1) 和文論文

1. 「勝者なき日米経済戦争」 文芸春秋, 1977年9月
2. 「対日批判白書 - 日本ガンバリ物語 - 」 季刊中央公論, 1980夏期号
3. 「変貌する日米経済関係と日本の進路」 (当論文で東洋経済新報社より第一回高橋亀吉賞受賞) 『週刊東洋経済』, 1984.11.17
4. 「日米貿易摩擦 米国立法の舞台裏理解を」 日本経済新聞 経済教室, 1985.9.4
5. 「商慣習含め開放 許されぬ繁栄の独占 - 米も経済政策の抜本改革を - 」 日本経済新聞 経済教室, 1986.1.9
6. 「東欧の経済改革 - 日本も積極的支援を」 日本経済新聞 経済教室, 1989.7.31
7. 「米国の外交戦略とスーパー301条」 『This is 読売』, 1989年8月号
8. 「パリ・サミットに向けた5大国シンク・タンクの政策提言」 『月刊 資本市場』, 1989年8月号
9. 「ソ連 “危機と混乱” の論理」 『オール投資』, 1991.2.15
10. 「多様な資本主義文化 (上)」 朝日新聞 ウィークエンド経済 “ゼミナール”, 1991.8.3
11. 「多様な資本主義文化 (下)」 朝日新聞 ウィークエンド経済 “ゼミナール”, 1991.8.10
12. 「クーデター後のソ連 上」 読売新聞, 1991.8.27
13. 「米国の遠大なる世界経済戦略 NAFTA (北米自由貿易協定) - EC に対抗するただの地域圏ではない (特集・岐路に立つ世界地域経済)」 『世界週報』 73(2), 時事通信社, 1992年1.14・21新春特大号
14. 「NAFTA 締結後の経済戦略 - 米 “自由貿易網” 拡大狙う, 中進国 “傘の下” にアジア未来像, 日米合意を」 日本経済新聞 経済教室, 1992.12.5朝
15. 「クリントン政権の経済戦略 - 雇用優先, 対日政策は後回し」 『週刊東洋経済』 5128, 1993.3.6
16. 「2 国間協議の場, 設置へ YEN No.62 (クリントン政権の対日経済政策について)」 読売新聞, 1993.3.15
17. 「米国戦略とアジアの経済力への認識不足 - APEC (社説を検証する)」 『This is 読売』 4 (11), 1994年2月号
18. 「(座談会) ポスト・ウルグアイ・ラウンドを展望する (特集ポスト・ウルグアイ・ラウン

- ドの貿易体制)」『ESP』（経済企画庁発行の月刊誌）344，石黒一憲・岩田一政・中村洋一氏らと対談，1994年5月
19. 「日米関係の現状と課題」『世界経営協議会会報』77，1994年6月
20. 「特別な国になる戦略と理論」  
（当論文で，高村経済企画庁長官より第一回来佐武郎賞を受賞）『ESP』，1994年7月
21. 「大変革に向かうアメリカ - 待望される新しい指導力」『東洋経済』5346，1994.11.5
22. 「悪性円安 - 日本経済の信頼が失われる日（特集・日本が円安になるとき - 成熟が没落か）」『エコノミスト』73(36)，1995.8.15・22
23. 「崩れ始めた米の2大政党制」（ワールドトレンド）『東洋経済』5303，1995.9.9
24. 「悪化する米中関係の舞台裏」（ワールドトレンド）『東洋経済』5309，1995.10.7
25. 「均衡財政に向かうアメリカ」（ワールドトレンド）『東洋経済』5317，1995.11.11
26. 「米国経済 - 無理を重ねると成長が暴走し世界経済攪乱も」（特集・96年世界経済4つの不安）『エコノミスト』73(55) 1995.12.19
27. 「米国に燃え広がる輸出至上主義」（ワールドトレンド）『東洋経済』5327，1996.1.20
28. 「巧妙に巻き返すクリントン大統領」（ワールドトレンド）『東洋経済』5332，1996.2.17
29. 「労働者の心をつかむブキャナン候補」（ワールドトレンド）『東洋経済』5338，1996.3.16
30. 「台湾優勢で進む米中台の力関係」（ワールドトレンド）『東洋経済』5345，1996.4.13
31. 「アジア議論日米に不足」（論点）読売新聞，1996.5.1朝
32. 「米国で出始めた在アジア米軍縮小論」（論壇）朝日新聞，1997.4.16朝
33. 「だいじょうぶ？ 日米経済対談」[1] - 米経済はもうバブル／魅力あるから株上がる  
毎日新聞，1998.8.14朝 ケント・カルダー氏と対談
34. 「だいじょうぶ？ 日米経済対談」[2] - 日本の製造業は相当強いと思う／金融サービスは米国に及ばない 毎日新聞，1998.8.15朝 ケント・カルダー氏と対談
35. 「だいじょうぶ？ 日米経済対談」[3] - 日本に厚みある短期国債市場を／求められる透明度高い資本市場 毎日新聞，1998.8.16朝 ケント・カルダー氏と対談
36. 「クリントンとソロスが世界を救う？ - 国際金融制度改革が始動」（特集・投機と恐慌の経済学）『エコノミスト』77(3) 1999.1.19
37. 「米国経済ブラジル経済危機の本格化が米国を泥沼に引き込む」（特集・業界大再編 Q & A 経済危機 - マクロ編）『エコノミスト』77(3)，1999.1.19
38. 「再論 世界経済の行方 - 外資の刺激で？ 日本復活，米の消費拡大に危険性」毎日新聞，1999.5.24朝 ケント・カルダー氏と対談
39. 「歴史観に基づく世界戦略を確立せよ」（特集・日本復活への胎動）月刊『論争 東洋経済』22号 東洋経済新報社，1999年11月
40. 「歴史観にもとづく戦略を確立せよ」，月刊『論争 東洋経済』東洋経済新報社，2000年2

月

41. 「展望21世紀の世界」 - 11 - 「ユーロ成功に学ぶ世界経済「米」市場主義から脱し、世界統治機関を」『日本経済研究センター会報』849号, 2000. 7. 15
42. 「国際金融危機と地域通貨協力 - アジアと欧州を例として」(焦点: 世界経済の新潮流と課題)『国際問題』486号, 2000年9月
43. 「アメリカ思想の呪縛を脱し、今度こそ日本の思想で改革を」『月刊 EL NEOS』エルネオス出版社, 2000年9月号
44. 「ヨーロッパに学ぶ冷戦後の世界の流れは」(新世紀の幕開け2001年超解読術)『週刊東洋経済』5672, 2001. 1. 6
45. 「ユーロの成功に学ぶ世界経済」土志田征一編『世界の明日・日本の明日を読む』所収, 日本経済新聞社, 2001年2月
46. 「市場原理主義から決別したヨーロッパ」『21世紀フォーラム』62号(財)政策科学研究所, 2002. 3. 31
47. 甘辛提言「必要なのは中期の経済ビジョン」自由民主(自民党本部機関紙), 2002. 8. 13 /20合併号
48. 「成長幻想を捨て、質の向上を」『月刊 EL NEOS』エルネオス出版社, 2002年9月号
49. 「ブッシュ・ドクトリンとイラク攻撃の関係」『エコノミスト』80(50), 2002.11.26
50. 「欧州型資本主義と日本への教訓」『Eco Forum』統計研究会, 2003年3月
51. 「現代アメリカ研究の必要性」『本』講談社, 2003年8月号
52. 「ヨーロッパ型資本主義と小泉改革」『日経センター会報』No. 912, 日本経済研究センター, 2003年10月号
53. 「ヨーロッパ型資本主義とは何か」FUJITSU 飛翔, 2005年1月号
54. 「『中くらの政府』対立軸に」朝日新聞, 2005. 8. 26
55. 「『EU 憲法』否決報道に見る大手新聞の大いなる怠慢」月刊『現代』, 2005年8月号
56. 「4億5000万人のヨーロッパの変貌と西洋文明の分裂」Daily Times, 2005年10月号
57. 「ライブドア事件が問いかけるもの 4 ポスト・ホリエモン時代の金融政策 米の金融崇拜と決別を」東京新聞 夕刊, 2006. 2. 2
58. 「欧州に学ぶ『優しい市場経済』」『エコノミスト』, 2006. 4. 25
59. 「ガルブレイス教授を悼む」東京新聞, 2006. 5. 9
60. 「闘論 敵対的合併の是非 合意なくば信頼失う」毎日新聞, 2006. 9. 4
61. 「米欧対立の新展開 - 環境・エネルギー政策を中心に - 」東洋経済新報社 経済倶楽部講演録, 2006年12月号
62. 「今こそ学ばべき経済運営はヨーロッパの持続可能な発展戦略」『月刊 EL NEOS』エルネオス出版社, 2007年11月号

63. 「温暖化防止 誘因のあり方（下）代替電力の全量購入を欧米からの遅れ挽回利用拡大へ政府支援強化」, 日本経済新聞 経済教室, 2009. 8. 14

## 2. 英語著作

### 1) 英文書籍

The New Wave of Foreign Direct Investment (editor, Institute of South East Asian Studies, Singapore), 1995

### 2) 英文論文および書籍

1. 'The New Economic Reality and its Implications' "*Vision of the Future: The Next Decade in the US-Asia Trade*", US-Asia Institute 1985.2.20 Washinton D. C.
2. 'Japan's Real Trade Policy', *Foreign Policy* Summer 1985, Washington D. C.
3. 'An Emerging China's Impact', *The New York Times* 1985.8.21
4. 'Japan's New Trade Policy', *The New York Times* 1985.8.23
5. "*The New Wave of Foreign Direct Investment in Asia*" editor, 1995 Singapore: Institute of South East Asian Studies
6. 'The revival of "big politics" in Japan', *International Affairs*, 1996 Winter RIIA, London
7. 'Asia Shift, High Tech Shift, and Reform Shift: Silver Lining Behind Japan's Stagnant Economy' "*Overcoming the Crisis Through Cooperation*" 1998, ISIS Kuala Lumpur
8. 'Corporate Governance: An Aspect of Asia's Currency Crisis', "*Taming Turmoil in the Pacific*", 1999, ISIS Kuala Lumpur
9. 'Regional Cooperation: Security Implications of Instability In International Finance' "*Beyond the Crisis*" 2000 ISIS Kuala Lumpur
10. 'Japan's Approach to Information Society', "Report on Japan-Norway Business Seminar", Jetro Oslo, February 2001.
11. 'Changes in the Japanese economy and its Implications for Security in Asia', *Asian Affairs*, 2002. No. 2
12. 'Challenges for Currency Cooperation in East Asia', *Asia Pacific Review* May 2004 Tokyo: Institute for International Peace Studies
13. New Developments in Europe and the Disunion of Western Civilization, *Rikkyo Economic Review* Vol. 59, No. 2 October 2005
14. European-type Capitalism: Breaking with American Market Fundamentalism, *Rikkyo Economic Review* Vol. 59, No. 3 January 2006

15. Europe : Building a New Civilization Through its Integration, *Rikkyo Economic Review* Vol. 60, No. 1 July 2006
16. Japan's Approach to Three Global Economic Challenges : The Brain Race, Energy & Environment, and Market & Government, *Rikkyo Economic Review* Vol. 60 No. 4 March 2007
17. Ten years After the Asian Currency Crisis : Disruptions via Capital Flow and Asia's Search for Remedies, *Rikkyo Economic Review* Vol. 61, No. 1 July 2007
18. The Fukuda Vision on Climate Policy : A Step in the Right Direction but Woefully Inadequate, *Rikkyo Economic Review* Vol. 62, No. 2 October 2008